



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 **ライジング・サン**

第19期 運用報告書(全体版)
(決算日 2019年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第19期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JASDAQ指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2015年10月15日)	31,480	500	22.9	109.68	11.8	94.7	5,670
16期(2016年10月17日)	28,571	500	△ 7.7	114.38	4.3	97.8	4,773
17期(2017年10月16日)	41,630	600	47.8	162.09	41.7	96.5	4,236
18期(2018年10月15日)	44,461	700	8.5	160.25	△ 1.1	94.6	4,879
19期(2019年10月15日)	43,044	500	△ 2.1	157.48	△ 1.7	96.3	4,693

(注) 基準価額の騰落率は分配金込。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

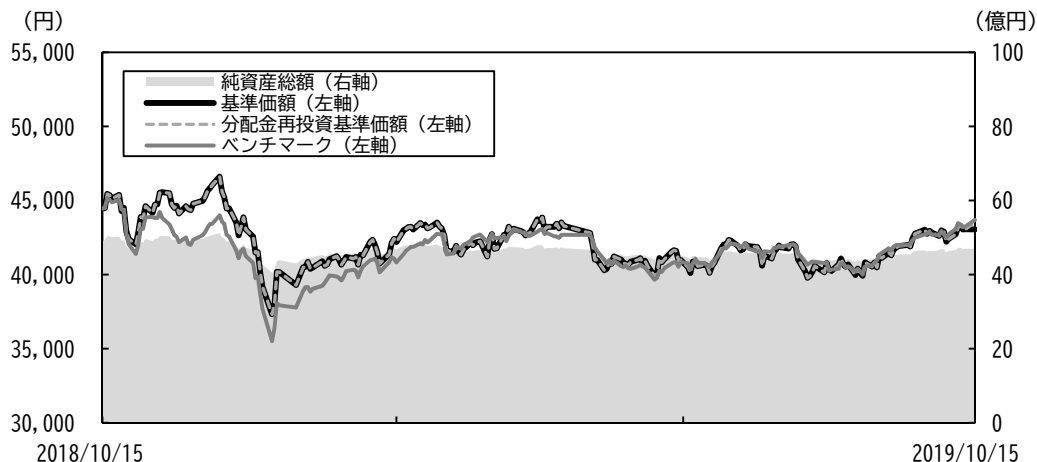
年月日	基準価額		JASDAQ指数		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首) 2018年10月15日	円 44,461	% -		% -	% 94.6
10月末	43,885	△ 1.3	155.29	△ 3.1	93.5
11月末	46,057	3.6	156.55	△ 2.3	91.9
12月末	40,174	△ 9.6	136.69	△ 14.7	92.2
2019年1月末	41,337	△ 7.0	145.09	△ 9.5	92.2
2月末	43,125	△ 3.0	151.98	△ 5.2	94.7
3月末	41,775	△ 6.0	153.05	△ 4.5	94.3
4月末	43,280	△ 2.7	153.84	△ 4.0	94.6
5月末	40,603	△ 8.7	145.16	△ 9.4	93.5
6月末	40,804	△ 8.2	147.60	△ 7.9	93.4
7月末	42,052	△ 5.4	151.44	△ 5.5	95.8
8月末	40,816	△ 8.2	146.13	△ 8.8	96.4
9月末	42,618	△ 4.1	153.82	△ 4.0	94.2
(期末) 2019年10月15日	43,544	△ 2.1	157.48	△ 1.7	96.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年10月16日～2019年10月15日)

基準価額は期首に比べ△2.1%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第19期首 : 44,461 円

第19期末 : 43,044 円(既払分配金500円)

騰落率 : △2.1%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2018年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

当期は当初の想定以上に業績が低迷した一部の機械、自動車関連銘柄がファンドのパフォーマンスに対してマイナス要因となりました。いずれの銘柄も中長期的には需要の増大やマーケットシェアの上昇によって成長を期待していますが、株価は足元の業績を織り込む形で下落しました。そのため、独自の要因で成長を示した企業のパフォーマンスへの貢献はあったものの及ばず、基準価額は下落しました。

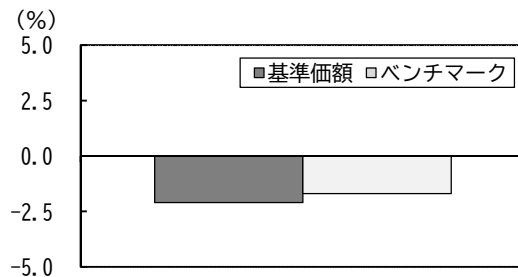
3) ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は-2.1%となり、ベンチマークであるJASDAQ指数の騰落率-1.7%を下回りました。

ベンチマークとの比較においては、機械及び小売の業種でパフォーマンスの劣後が顕著でした。主な銘柄としては、当ファンドにおいて非保有で、JASDAQ 指数に含まれているハーモニックドライブ・システムズ、ワークマンなどの株価上昇が目立ちました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第19期
(2018/10/16 ~ 2019/10/15)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して小幅に下落しました。前期から懸念が高まっていた米中貿易摩擦の激化、経済成長の世界的な鈍化の影響を受けたと考えられます。実際、景気変動の影響を受けやすい外需の製造業の企業業績は想定以上に悪化し、関連企業の株価は低迷する傾向にありました。また、新興企業の株価動向を代表する東証マザーズ指数は大幅に下落しました。加速する技術革新は、新しい需要とその商機を得ようとする新しい成長企業の台頭を促すため弊社は常に注目しています。しかし、当期は株式市場が新しいテクノロジーに対して過度な期待を抱く中で、SNS 最大手の米・Facebook のスキャンダル、タクシー配車アプリの米・UBER Technologies の上場後の株価低迷など冷や水を浴びせられるイベントが散見されました。そのため、日本の新興企業の株価も調整を余儀なくされたものと考えられます。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に投資をしております。また、他の投資家が長期的な成長性に気づいていない場合、一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が弊社の考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、外部環境の不透明感が増していたため、企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への投資に重きを置きました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、エレコム、ジャストシステムなどです。

エレコムは、パソコンやスマートフォンなどのネットワーク機器の周辺機器及びアクセサリを展開しています。主力事業の成長が続いていることに加え、過去買収した事業の大幅な収益改善が業績に寄与したことが好感されました。

ジャストシステムは、法人向け業務システムと通信教育事業を営んでいます。地方自治体や学校など公共分野におけるIT環境の整備、パソコンの更新需要の拡大を追い風に関連ソフトウェアの売上が堅調に推移しました。その結果、市場予想を上回る好業績を示すことになり、株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、リックソフト、日精エー・エス・ビー機械などです。

リックソフトは、豪アトラシアン社のプロジェクト管理ソフトを販売し、導入を支援しています。弊社は長期的な成長性に期待していますが、足元の四半期業績の成長鈍化を過度に懸念され株価は大きく下落しました。

日精エー・エス・ビー機械は、プラスチック容器の成型機を製造しています。当期は商談の長期化による受注の低迷に加え、新工場立ち上げに伴う先行投資費用の増大から業績予想を下方修正したことが嫌気されました。

[組入上位10銘柄の推移]

前期末(2018年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	3.9
2	藤森工業	3.3
3	JUKI	3.2
4	前田工織	3.1
5	タクマ	3.1
6	UKCホールディングス	3.1
7	新日鉄住金ソリューションズ	3.1
8	パルグループホールディングス	3.0
9	NECネットエスアイ	3.0
10	日本光電工業	3.0

※ 比率は対純資産



当期末(2019年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.6
2	センコーグループホールディングス	4.0
3	エレコム	3.7
4	日鉄ソリューションズ	3.6
5	藤森工業	3.5
6	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.2
7	三洋化成工業	3.1
8	パルコ	3.0
9	MARUWA	3.0
10	ティーケーピー	2.9

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

引き続き、企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への投資に注力するとともに、今後は銘柄の選別をより強める方針です。外部環境の不透明感から、人気化した一部の銘柄とそれ以外の多くの銘柄のパフォーマンス格差が顕著になっています。

株価が低迷している銘柄の多くは相応の理由がありますが、弊社は徹底的に選別することで成長が見過ごされた企業を発掘できると信じております。

一方で、このような見過ごされた成長を有する企業は多くはないため、いたずらに銘柄を分散するのではなく、確信度の高い銘柄に絞ることがパフォーマンスの発展につながると考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第19期 (2018年10月16日～ 2019年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.15%)
当期の収益	39
当期の収益以外	460
翌期繰越分配対象額	33,043

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第19期 2018年10月16日～2019年10月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	774円 (419)	1.834% (0.993)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(319)	(0.756)	
(受 託 会 社)	(36)	(0.085)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.069 (0.069)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	16 (5)	0.038 (0.012)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(11)	(0.026)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	819	1.941	
期中の平均基準価額は42,211円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

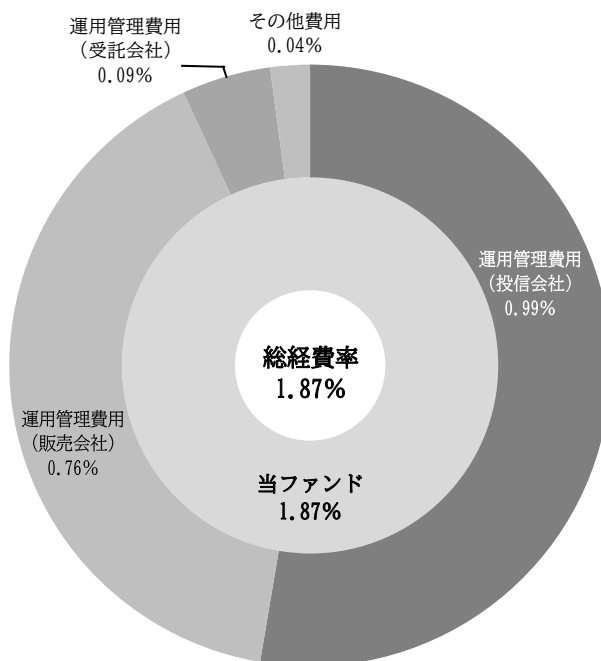
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年10月16日から2019年10月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,214 (29)	2,144,104 (-)	1,603 (-)	2,137,429 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,281,534千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,350,716千円
(c)売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年10月16日から2019年10月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リ ッ ク ソ フ ト	15.9	140,309	8,824	前 田 工 織	51.3	132,438	2,581
日 総 工 産	107.6	139,025	1,292	レスターホールディングス	63.8	120,083	1,882
テ ィ ー ケ ー ピ ー	27.9	133,388	4,780	日 新 電 機	113.9	113,794	999
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35	126,746	3,621	日精エー・エス・ビー機械	40.4	111,241	2,753
日揮ホールディングス	79.1	108,197	1,367	西 松 屋 チ ャ ー ン	124.1	105,964	853
M A R U W A	18.6	107,882	5,800	ビ ッ ク カ メ ラ	60.2	84,475	1,403
L I F U L L	153.7	88,331	574	トッパン・フォームズ	89.8	81,789	910
第 一 工 業 製 薬	24	82,853	3,452	カ プ コ ン	35.9	80,115	2,231
シ ー ク ス	45.3	73,669	1,626	三 菱 総 合 研 究 所	20.5	68,911	3,361
サ イ ゼ リ ヤ	34.5	71,592	2,075	パルグループホールディングス	18.6	63,649	3,421

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月16日から2019年10月15日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年10月16日から2019年10月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年10月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年10月15日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(2.6%)			
飛島建設	50.92	—	—
日揮ホールディングス	—	79.1	116,039
東洋エンジニアリング	61.8	—	—
食料品(-%)			
ケンコーマヨネーズ	14.3	—	—
化学(12.8%)			
東京応化工業	—	17.1	73,273
日油	26.9	20	71,900
第一工業製薬	—	24	76,440
三洋化成工業	26.6	28.3	143,198
D I C	10.6	—	—
高砂香料工業	18.8	18.8	49,105
藤森工業	45.2	48.4	164,560
信越ポリマー	24.3	—	—
ガラス・土石製品(3.9%)			
日本ヒューム	43.2	45.5	36,536
MARUWA	—	18.6	138,570
非鉄金属(-%)			
DOWAホールディングス	17.6	—	—
フジクラ	17.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品(2.4%)			
横河ブリッジホールディングス	—	42.6	74,294
パイオラックス	10.6	18.3	35,447
エイチワン	51.2	—	—
機械(11.2%)			
三浦工業	32.8	24.2	76,714
タクマ	105	105	131,460
アマダホールディングス	44.3	57.4	67,789
日精エー・エス・ピー機械	31.8	—	—
帝国電機製作所	49	—	—
J U K I	120.1	120.1	111,572
T P R	41.6	43.5	77,908
イーグル工業	57.6	39	40,170
電気機器(7.9%)			
日新電機	113.9	—	—
エレコム	47.5	42.8	171,628
フォスター電機	—	35	71,190
日本光電工業	41.7	36.2	112,220
輸送用機器(2.5%)			
モリタホールディングス	62.4	62.4	112,632
河西工業	50.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(1.8%)			
前田工織	68.5	17.2	29,033
トッパン・フォームズ	89.8	—	—
大建工業	—	17	32,895
グロープライド	—	7	18,571
陸運業(4.2%)			
センコーグループホールディングス	219	219	187,902
情報・通信業(16.7%)			
NECネットエスアイ	61.6	69.4	215,834
日鉄ソリューションズ	43.9	47.2	171,100
三菱総合研究所	17.7	—	—
マネーフォワード	7	—	—
リックソフト	—	21.9	95,593
ジャストシステム	28.5	28.5	122,550
テレビ朝日ホールディングス	18.6	—	—
DTS	6.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	29.5	149,270
カブコン	17.7	—	—
卸売業(3.8%)			
レスターホールディングス	63.8	—	—
クロスプラス	44	—	—
農業総合研究所	12.1	—	—
小野建	55.6	55.6	76,394
IDOM	122.7	—	—
シークス	—	45.3	71,845
内田洋行	—	5.7	23,826
小売業(10.5%)			
バルグループホールディングス	49.6	31	110,360
ビックカメラ	60.2	—	—
シュッピン	—	45	46,080
コスモス薬品	—	3.2	71,808
西松屋チェーン	100.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	—	31	80,693
VTホールディングス	—	50.8	23,164
パルコ	117.7	110	142,010
その他金融業(1.3%)			
アルビ	—	27.8	60,715
日立キャピタル	15.7	—	—
不動産業(4.6%)			
ティーケーピー	—	27.9	136,570
トーセイ	29.5	—	—
サンフロンティア不動産	—	55	73,315
サービス業(13.9%)			
LIFULL	—	153.7	104,823
アイティメディア	116.7	75	54,075
カカコム	41.6	18.3	44,432
ライク	—	36.8	60,499
バリューコマース	23.5	—	—
イオンファンタジー	7.2	—	—
インターワークス	37.8	—	—
神戸天然物化学	—	24.3	33,995
日総工産	—	107.6	130,626
フロンティア・マネジメント	—	46.4	64,124
トランス・コスモス	50.3	50.3	134,552
合計	株数・金額 2,744	2,383	4,519,310
	銘柄数<比率>	55銘柄	50銘柄 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年10月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年10月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,519,310	93.9
コール・ローン等、その他	295,441	6.1
投資信託財産総額	4,814,751	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,814,751,362円
コール・ローン等	263,525,612
株 式(評価額)	4,519,310,800
未 収 配 当 金	31,914,950
(B)負 債	120,995,394
未 払 金	18,296,322
未 払 収 益 分 配 金	54,522,864
未 払 解 約 金	5,390,101
未 払 信 託 報 酬	41,881,865
未 払 利 息	721
そ の 他 未 払 費 用	903,521
(C)純資産総額(A - B)	4,693,755,968
元 本	1,090,457,292
次 期 繰 越 損 益 金	3,603,298,676
(D)受 益 権 総 口 数	1,090,457,292口
1万口当たり基準価額(C / D)	43,044円

■ 損益の状況

(自2018年10月16日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	90,929,926円
受 取 配 当 金	91,216,521
受 取 利 息	△ 8
そ の 他 収 益 金	2,115
支 払 利 息	△ 288,702
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 70,302,974
売 買 益	580,239,695
売 買 損	△ 650,542,669
(C)信 託 報 酬 等	△ 86,676,143
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 66,049,191
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,072,808,397
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,651,062,334
(配 当 等 相 当 額)	(1,857,800,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(793,262,171)
(G)合 計 (D + E + F)	3,657,821,540
(H)収 益 分 配 金	△ 54,522,864
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,603,298,676
追 加 信 託 差 損 益 金	2,651,062,334
(配 当 等 相 当 額)	(1,857,800,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(793,262,171)
分 配 準 備 積 立 金	1,022,539,316
繰 越 損 益 金	△ 70,302,974

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

①期首元本額	1,097,495,910円
期中追加設定元本額	145,129,127円
期中一部解約元本額	152,167,745円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 19 期
費用控除後の配当等収益額	A	4,253,783円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	2,580,759,360円
分配準備積立金額	D	1,072,808,397円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	3,657,821,540円
当ファンドの期末残存口数	F	1,090,457,292口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	33,543.92円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	54,522,864円

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500 円
-----------------	-------

- ◇分配金は各決算日から起算して 5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2019 年 1 月 12 日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・ファンドの信託期間につき、10 年延長（2030 年 10 月 15 日まで）するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページの URL 変更（<https://www.sparx.co.jp/>）に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

■ ベンチマークについて

JASDAQ 指数とは、JASDAQ に上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ 指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。